発信人 日本国特許庁(国際調査機関)

出願人代理人						
原一議三						
あて名 〒 530-0041 大阪市北区天神橋 2 丁目北 2番 6 号 大和南森町ビル	PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]					
原謙三国際特許事務所 	^{発送日} (日.月.年) 13.7.2004					
出願人又は代理人 の書類記号 04R00280	今後の手続きについては、下記2を参照すること。					
国際出願番号 PCT/JP2004/008106 (日.月.年) 10.	優先日 06.2004 (日.月.年) 13.06.2003					
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' G11B20/10, G11B27/10, G11B27/34, H04N5/85, H04N5/93						
出願人(氏名又は名称) シャープ株式会社						
1. この見解書は次の内容を含む。						
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。						
見解書を作成した日 30.06.2004						
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915	特許庁審査官(権限のある職員) 早川 卓哉 5 Q 9 2 9 5					

電話番号 03-3581-1101 内線 3590

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

の基礎					
1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。					
この見解書は、 語による翻訳文を基礎として作成した。 それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。					
2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 以下に基づき見解書を作成した。					
	配列表				
	配列表に関連するテーブル				
マット	書面				
	コンピュータ読み取り可能な形式				
期 . 🗌	出願時の国際出願に含まれる				
この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された					
	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された				
3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。					
! :					
	 書は、 一 一 一 上 は のため ため に のため のより のより				

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 それを裏付る文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

 請求の範囲
 2-24

 請求の範囲
 1, 25-29

進歩性(IS)

請求の範囲 <u>3-7,17,18</u> 請求の範囲 <u>1,2,8-16,19-29</u>

産業上の利用可能性(IA)

請求の範囲 <u>1-29</u> 請求の範囲

2. 文献及び説明

文献 1: JP 2002-313071 A (ソニー株式会社) 2002.10.25

文献 2: JP 4-252464 A (ソニー株式会社) 1992.09.08

文献 3: JP 2002-313029 A (アルパイン株式会社) 2002.10.25 文献 4: JP 2002-251870 A (アルパイン株式会社) 2002.09.06 文献 5: JP 2002-44591 A (クラリオン株式会社) 2002.02.08 文献 6: JP 2001-52421 A (三洋電機株式会社) 2001.02.23

文献 7: JP 11-312042 A (株式会社ケンウッド) 1999.11.09

請求の範囲1,25-29に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1の第9欄第18行〜第13欄第25行,第19欄第37行〜第21欄第22行及び第1-3図に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。文献1に記載された技術においても、キー等による操作入力に割り当てられた付加機能を示す設定情報ファイル(「付加機能情報」に相当)を記録媒体から読み出し、該操作入力に応じて該付加機能を実行している。ここで、該設定情報ファイルをコンテンツ記録媒体とは別の記録媒体に格納するか、あるいはコンテンツ記録媒体に格納するか、また、その際のデータ構造をどのように設定するかはいずれも実施にあたっての適宜選択事項である。

請求の範囲2に係る発明は、文献1と国際調査報告で引用された文献2とにより進歩性を有しない。文献2には、操作入力に対応づけられた付加機能をプログラムとしてコンテンツ記録媒体に格納する点が記載されており(第2欄第19行~第38行,第8欄第25行~第10欄第43行,第13欄第14行~第26行,第1-12図)、これを文献1に記載された技術に用いることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲8-15に係る発明は、文献1,2と国際調査報告で引用された文献3とにより進歩性を有しない。文献3には、コンテンツデータのシーン毎に設定されているPGCユーザ制御情報(PGC_UPO_CTL)やVOBUユーザ制御情報(VOBU_UPO_CTL)(「主機能制御情報」に相当)をコンテンツ記録媒体から読み出し、操作入力に応じた主機能の実行を該主機能制御情報に基づいて

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書(PCT規則43の2.1及び70.10)

出願番号 	公知日 (日.月.年)	出願日 (日.月.年)	優先日(有効な優先権の主張) (日.月.年)
JP 2003-281870 A 「Р, ХЈ	03. 10. 2003	27. 03. 2002	
JP 2003-281861 A 「P, X」	03. 10. 2003	27. 03. 2002	·
JP 2003-219351 A 「Р, Х∙Ј	31. 07. 2003	22. 01. 2002	

2. 書面による開示以外の開示(PCT規則43の2.1及び70.9)

書面による開示以外の開示の種類 書面による開示以外の開示の日付 (日.月.年)_____

書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付(日.月.年)

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2. 欄の続き

制御するとともに、該主機能の実行が許可されていない場合に、そのことを示す情報や許可されている操作入力を示す情報を提示する点が記載されている(全文,第1-14図)。よって、これを文献1,2に記載された技術に用いて請求の範囲8-12に係る発明をなす点は、当業者にとって容易である。また、文献3において、各種の操作入力に対応づけられて提示される情報は、当然にコンテンツデータとは異なる情報である。ゆえに、請求項13-15に係る発明を、これらの文献に記載された技術を用いてなす点は当業者にとって容易である。

請求の範囲16に係る発明は、文献1-3と国際調査報告で引用された文献4とにより進歩性を有しない。文献4には、所定位置まで早送りを行い、当該所定位置から通常の再生速度で再生する点が記載されており(全文,第1-8図)、これを文献1-3に記載された技術に用いることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 19-24 に係る発明は、文献 1-4 と国際調査報告で引用された文献 5, 文献 6, 文献 7 とにより進歩性を有しない。提示する情報を再生中のコンテンツ データに重畳する点は、文献 5 (全文, 第1-3図) や、文献 6 (第3 欄第9行~第4 欄第22行、第1-6図) や、文献 7 (第4 欄第27行~第6 欄第47行,第7 欄第42行~第8 欄第7行,第1-31000 にみられるように周知技術である。

請求の範囲3-7,17,18に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。